



モディ・インド首相

質は一朝一夕には改善しないとい  
うことだろう。  
しかし、モディはインドの未来  
を切り開かねばならない。高い成  
長力で国民の不満を押さえ、同時  
に社会変革を粘り強く行うところ  
は中国に近いのかもしれない。  
その証左に二月末に成立した新  
年度予算案の主眼は、八〇八・五  
割の経済成長と国際競争力をつけ  
ることにある。そのためにはイン  
フラ投資にも力を注ぐことを表明  
した。もっとも、国際競争力をつ  
けることも、巨額のインフラ投資  
も、自国だけでできるわけはな  
く、いかにして海外マネー（投資）を  
呼び込むかがモディの手腕に掛か  
っている。

モディ政権の購入  
と別口で、完成機の納入に  
なる。もちろん、中国やパキ  
スタンの軍備近代化に後れを  
取ることはインドにとって重  
大なリスクにつながる。三六  
機の新規購入は当面の課題解  
決策としての商談である。だ  
が、その裏には、念願である

法人税率を今後四年以内に現在  
の三〇割から二五割に引き下げ他  
のアジア諸国並みにするのも、基  
本的にはインドとの取引で恩恵  
を享受する企業には、インドの工  
業化・インフラ投資にも貢献して  
もらおうという狙いがある。

**軍需産業をテコに近代化  
欧州を巻き込み、中国も**

同時に、モディは軍備の近代化  
をテコに工業化への道も探ってい  
る。四月九日からフランス、ドイ  
ツ、カナダを歴訪したモディは、  
最初の訪問国フランスで一日、  
仏ダッソー・アビアシオン社製戦  
闘機「ラファール」三六機の購入  
を発表した。これは三年掛かりで  
交渉している一二六機の購入  
とは別口で、完成機の納入に  
なる。もちろん、中国やパキ  
スタンの軍備近代化に後れを  
取ることはインドにとって重  
大なリスクにつながる。三六  
機の新規購入は当面の課題解  
決策としての商談である。だ  
が、その裏には、念願である

戦闘機のインド自国生産への協力  
表明をフランスから引き出すため  
の交換材料でもあった。  
翌一日には、世界二大航空機  
メーカーのエアバスを訪問。同グ  
ループの最高経営責任者（CEO）  
トム・エンダースからインドでの  
生産開始の言葉を取っている。昨  
年一〇月にはインドで唯一黒字の  
民間LCC（格安航空会社）イン  
ディゴが、エアバス社から「A3  
20neo」型機を二五〇機購入す  
る基本合意を締結。エアバスのカ  
タログ価格で試算すると二五億  
ドルと過去最大の発注規模だ。この  
商談の実行に関しても、エアバス  
サイドはインドのシリコンバレー  
といわれる南部バンガロールに生  
産基地を作るとの談話を発表して  
いる。

インド生産に集約されつつある。  
因みに、一流のビジネススマンと  
言われるだけに、モディの決断は  
用意周到で、スピーディだ。日本  
企業が稟議書を回して重い腰を上  
げたのでは、日本の専売特許であ  
る「too late」（遅きに失すること）  
を繰り返すことになる。日本政府  
は規制緩和を進め、日本企業も柔  
軟な姿勢でインドとのビジネスに  
取り組まなければ、数年後には臍  
をかむことになりかねない。  
しかも、モディは中国との関係  
を深めることも忘れていない。昨  
年九月の習国家主席の訪印の際に  
は、モディの故郷であるグジャラ  
ート州アーメダバードを訪れ、モ  
ディ首相の誕生日を祝う夕食会に  
も出席している。国境紛争を抱え、  
中国を最脅威と考える人が多いイ  
ンドで、首相がここまで中国国家  
主席との新密度を演出したことは  
過去に例がない。

**経済関係の深化が摩擦を減らす  
A11B初代総裁にも立候補**

中国とインドの海洋政策はオセ

【世界が注目】  
インドは変わるか

インド・ビジネス・センター代表 島田 卓

社会変革と成長戦略に賭ける  
モディ政権「1年の通信簿」

なかなか改善しない汚職体質  
経済成長でしか抑えられない  
日本ではあまり注目されていな  
いようだが、海外紙・誌が注目す  
る国がある。それがインドだ。中  
国に次ぐ総人口一二・五億人、し  
かもその半数が二五歳以下という  
巨大マーケットを抱え、経済でも  
安全保障面でもその潜在力は大き  
い。  
昨年五月、総選挙で長らく続い  
たガンディー一族率いる国民会議  
派を退け、第一八代首相に就いた  
のがナレンドラ・モディである。  
インドを発展させるのも、停滞さ  
せるのも、このモディ首相の腕に  
かかっているというのが、海外  
紙・誌の共通認識だ。  
だが、今年二月のデリー首都圏  
議会選挙で、与党インド人民党  
（BJP）が惨敗。「汚職撲滅」を  
唯一の選挙スローガンにした庶民  
党が全七〇議席のうち六七議席を  
得るという前代未聞の圧勝となっ  
た。腐敗政治に対する怒りが爆発  
した格好だ。

モディ首相の経済手腕が一躍脚  
光浴びたグジャラート州でも、同  
州政府の行政能力が非常に落ちて  
きているという失望の声を聞いた。  
モディ州首相時代には、投資関連  
許認可業務を一手に仕切っていた  
事務次官がいて、複数部署にまた  
がる案件でも関係者を一堂に集め  
て協議、その場で指示を与えてい  
たという。その事務次官が退任し、  
有能な若手官僚数名を首相府に引  
き連れていってしまったことで、  
タガが外れ、汚職体質を取り戻し、  
今まで取り損ねた分まで取り戻そ  
うとしているという。  
デリー首都圏議会選挙での大敗  
は、与党インド人民党（BJP）  
も例外ではないとの強い意思表示  
をモディに突きつけたことになる。  
とりわけ一九九一年五月に暗殺さ  
れたラジブ・ガンディー以前を知  
らない世代は、何事をやるにも裏  
金が必要な社会にうんざりしてい  
る。中央政府では倫理規定が徐々  
に効いてきているが、ネルー・ガ  
ンディー王朝が残した全国に広が  
る負の遺産、補助金政策と汚職体

ロゲームそのものだ。中国はミャンマーを押さえ、陸路でインド洋に達し、その後はスリランカを経由しパキスタンにつなげ、ホルムズ海峡を経て中東に至る道の確保に懸命だ。と同時に、南シナ海を支配圏に組み込み、マラッカ海峡経由インド洋に出る海路も確保したい。中国が提唱している従来の陸上シルクロードに「21世紀海上シルクロード」を加えた「一帯一路」構想だ。

その対極にいるインドは、何とかしてミャンマーを見方につけ、前政権が中国よりだったスリランカにもテコ入れし、自国に向かせようと懸命だ。その一方で、ホルムズ海峡の安全確保を勝ち取れば、インド洋の覇権が握れる。インドが昨年打ち出した地域構想「プロジェクト・モースム（季節の意）」もその一環である。

しかし、経済面に関すれば、お互いの利害の一致点が多い。昨今の労賃アップや習近平国家主席の経済政策（ニューノーマル）に伴い、今後、中国は海外投資により拍車

を放つ。突っ張っていると事が進まないで、結局はそういつたゆすりやタカリを容認してしまうことになる。

とはいえ、こうしたインドの宿痾を招いたひとつの大きな集団が政治の舞台から退場しようとしている。昨年五月の総選挙で、記録的敗退を喫したインド国民会議派がそれだ。スキヤンダラスな記事や本も途切れることがない。昨年の総選挙直前にマンモハン・シン首相（当時）の側近であったメディア・アドバイザーのサンジャヤ・バルーが書いた「偶発首相（The Accidental Prime Minister）」は、シン首相がソニア・ガンディー国民会議派総裁の傀儡政権であったことを明確にした。シン前首相のよきな清廉な人をもつてしても、悪徳政治家集団にいらまされたら、正しいことをやる意志までも失ってしまふことを曝した。また、ガンディー一族の忠実な下僕と考えられていたナトワール・シン元外相も「一度だけの人生では足りぬ（ONE LIFE IS NOT ENOUGH）」

をかけていくことが予想される。中国とインド間の貿易額は年間約七兆円だが、うち六兆円近くが中国によるインドへの輸出だ。このため、インドは中国企業のインド進出を促している。中国にとってみれば渡りに船で、自国経済のマナス分の一部をインドでプラスに出来る。インドにとっては貿易収支改善と中国企業のものづくりノウハウの取得にもつながる。さらに、中国企業のインド進出が進めば進むほど、両国関係が不可分のものとなり、中国もいたずらにインドを刺激できなくなる。

中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）にもインドの反応は早かった。世界の資金決済に占める割合が約二割強にまで急進した人民元を国際決済通貨（基輔通貨）にしたいという中国の思惑が見え隠れしているだけに、中国のアジア一極支配が一層強まってしまう。インドが早々と参加を決めた背景には、本店の中国設置を認める代わりに初代総裁はインドから出すことで睨みを効かせ

を出版し、「私はソニアに騙された」とまで書いた。さらに石炭省事務次官であったバラックが「十字軍戦士か共謀者か?（Crusader or Conspirator?）」を出版。炭鉱の民間割り当てに絡み、少なくとも政府が一・八六兆ルピー（四兆円弱）の損害を被ったスキヤンダールを暴露した。

今年一月末には国民会議派を離党した元環境・森林省の女性大臣ナタラジャンが、大臣職にあったとき、ラフル・ガンディー国民会議派副総裁から環境認可審査で圧力を掛けられたと告発、「私が間違っていたら絞首刑にして」とまで言い切った。昨年の総選挙戦終盤、選挙結果予想が芳しくないこととにせりを募らせたラフルが、ナタラジャンを名指しし、環境認可審査が滞っているのは環境・森林相の職務怠慢による、と実質的に解任。しかし、彼女に言わせれば、ラフルなどによる職権濫用が職務遂行の妨げになったことになり、そして、その騒動も治まらぬ二

る狙いがある。初代総裁に誰が就くのか、判明には少し時間がかかるが、モディはやはり、したたかなのだ。

中国経済との関係強化を狙う英国を初めとした主要欧州各国は参加表明をしたが、米国が強い懸念を示すと日本も追随、一定の距離を置いている。しかし、中国の独走を阻止するうえでも、インドを背後からサポートする形で、参加しておく必要があるだろう。

経済環境上では、いま、モディには追い風が吹いている。それが原油安だ。インドは自国消費の約八割の原油を輸入しており、一バレル一〇〇ドル換算で約八兆円もの輸入決済（外貨の持ち出し）となる。昨年の国家予算総額約三五兆円の二割強に相当した。それが、最近の原油価格の下落で、インドの外貨持ち出しが大幅に削減され経常収支が改善している。新興国通貨でありながらルピーの対ドル相場が強含みで推移している理由の一つで、インフレ沈下への効果もあり、原油価格の下落はインド

月下旬には、ラフルその人が、来年度国家予算審議会が始まる直前に特別休暇（Leave of absence）と称して雲隠れしてしまった。最大野党のナンバー2が予算国会を欠席するのは国民を愚弄するにも程がある。しかも雲隠れ先は一切秘匿だ。母親であるソニア・ガンディーに、総裁交代を迫り、拒否されたことも原因のようだ。新党結成を企むクーデターを画策したが失敗に終わったため雲隠れしたとの観測もある。

ガンディー家、唯一の希望の星だったラフルの妹で、インディラ・ガンディー元首相の再来とも言われたプリヤンカ・ガンディー・バトラの目もなくなつたようだ。夫であるロバート・バドラの土地ころがしは有名で、前外務副大臣シヤシ・タロールの妻スナンダ・プシユカールの毒殺容疑にも絡んでいるようだ。

### ABCDを徹底的に排除し 新たなROADに踏み出す

モディにとって、最大の政敵は

にとって二重三重のメリットをもたらしている。

「現在進めている構造改革とビジネスへの自信拡大で、インドは不透明な国際経済の中にあつて輝ける場所となっている」。三月にインドを訪れたIMFのラガルド専務理事は、こう持ち上げた。

### ガンディー族時代の終焉 消えた唯一の希望の星

しかしインド人のDNAに深く刻み込まれた汚職体質や、無責任な自己中心主義を取り除き、国際基準に照らしてまともな国に変革していくことがどれほど至難の業か、モディが一番良く知っているだろう。

筆者の二〇年来のインド人の友人も「インド人でいながら、インド人であることがいやになる」と吐露したことがある。簡単な許認可申請にしても、窓口で書類を受理してもらつただけで千ルピー（約二千円）の袖の下を要求される。そんな費用はどこにも書いてないと言つと、「慣例だ」と平然と言

いなくなつたと、いえなくもない。

昨年末の記者会見でモディは「今の公務員は無気力で無責任、い加減で物事が遅延するばかり」と激しく非難、ABCD（Avoid, Bypass, Confuse, Delay）文化を排除し、「責任と自覚、説明責任、規律遵守」を掲げて成長への道ROAD（Responsibility, Ownership, Accountability, Discipline）を歩もう、と国民に呼びかけた。

国際社会との協調を目指しつつ、悪弊が充満する社会制度改革を試みる。際限の無い戦いに見えるが、それは社会変革を試みるモディ率いるインド人と、旧態依然とした社会制度を食い物にするインド人との根比べだ。果たしてどちらのインド人に軍配が上がるのか。モディにはあと四年の任期が残されている。それでも足りなければ、その次もある。

■

●しまだ・たかし 一九四八年生まれ。明治大学商学部卒。七二年東京銀行入行。内外支店勤務を経て、九一年インド・ニューデリー支店次長、九五年アジア・オセアニア部次長。九七年に独立し、㈱インド・ビジネスセンターを設立、代表取締役社長に就任。